



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長兼  
資金計画担当課長 (氏名) 内藤 智喜 TEL 047-389-1125

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,549	3.6	1,153	4.2	1,186	6.0	820	8.5
30年3月期第1四半期	5,358	△3.8	1,107	△2.6	1,118	△4.5	756	△6.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,525百万円 (14.2%) 30年3月期第1四半期 1,335百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	74.70	ー
30年3月期第1四半期	68.86	ー

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	91,460	41,355	45.2
30年3月期	92,254	40,049	43.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 41,355百万円 30年3月期 40,049百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る「総資産」及び「自己資本利益率」については、当該会計基準等を遡って適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	3.00	ー	20.00	ー
31年3月期	ー				
31年3月期（予想）		17.50	ー	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は35円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,822	△1.0	1,901	△13.8	1,890	△16.6	1,294	△17.1	117.94
通期	21,373	△2.1	3,456	△0.7	3,690	△3.0	2,598	△3.5	236.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,023,228株	30年3月期	11,023,228株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	44,833株	30年3月期	44,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	10,978,411株	30年3月期1Q	10,979,202株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響で先行きは不透明な状況でありましたものの、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化及び業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は5,549百万円（前年同期比3.6%増 190百万円）、営業利益は1,153百万円（前年同期比4.2%増 46百万円）、経常利益は1,186百万円（前年同期比6.0%増 67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は820百万円（前年同期比8.5%増 64百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

## 運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事や駅舎耐震補強工事をすすめました。また、お客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事をすすめました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差事業につきましては、平成29年度に実施した下り線高架切替えに続き、平成31年度中の上り線高架切替えを目指して工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、お笑い寄席や沿線健康ハイキングなどのイベントの開催、千葉ロッテマリーンズのラッピング電車の運行、「新京成線発 成田開運きっぷ」などの企画乗車券や行楽施設の前売り券の販売を実施し、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、一般乗合輸送において環境や高齢者などに配慮した車両へと1両代替いたしましたほか、新たに車両を2両導入いたしました。船橋新京成バス株式会社では、訪日外国人のお客様が安心してご利用いただけることを目的としてバス停のナンバリングを実施いたしました。松戸新京成バス株式会社では、旅客需要に対応するため松飛台線でダイヤ改正を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は4,079百万円（前年同期比0.1%減 4百万円）、営業利益は616百万円（前年同期比5.7%増 33百万円）となりました。

## 不動産業

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」最終期14区画の分譲をすすめ、7区画を販売いたしましたほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

以上の結果、営業収益は1,075百万円（前年同期比18.8%増 170百万円）となり、営業利益は506百万円（前年同期比1.9%増 9百万円）となりました。

## その他

その他（コンビニ事業等）では、6月にセブンイレブン新京成ST五香店を移転拡張するなど、更なる利便性と収益力の向上を図りました。このほか、「オープン型宅配ロッカー」の設置をすすめました。

以上の結果、営業収益は410百万円（前年同期比1.0%減 4百万円）となり、営業利益は23百万円（前年同期比20.8%増 4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加等がありましたものの、現金及び預金や減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ793百万円（前期比0.9%）減少し、91,460百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,099百万円（前期比4.0%）減少し、50,105百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,306百万円（前期比3.3%）増加し、41,355百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績は概ね当初の計画どおり推移しており、平成30年4月26日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,335,189	5,853,828
売掛金	1,284,533	1,064,722
リース投資資産	842,302	839,531
有価証券	—	500,000
商品及び製品	28,766	32,794
分譲土地建物	907,978	739,162
原材料及び貯蔵品	478,877	481,661
その他	182,957	192,166
流動資産合計	11,060,606	9,703,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,683,227	21,397,542
機械装置及び運搬具(純額)	4,680,205	4,519,696
土地	10,855,110	10,855,110
建設仮勘定	32,993,655	33,146,908
その他(純額)	530,046	487,003
有形固定資産合計	70,742,245	70,406,262
無形固定資産		
その他	636,160	589,064
無形固定資産合計	636,160	589,064
投資その他の資産		
投資有価証券	9,263,740	10,176,485
繰延税金資産	223,681	260,516
退職給付に係る資産	190,530	190,113
その他	137,365	134,667
投資その他の資産合計	9,815,318	10,761,783
固定資産合計	81,193,723	81,757,110
資産合計	92,254,330	91,460,976
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,184,226	661,696
短期借入金	2,985,320	2,954,920
未払金	3,625,054	425,973
未払法人税等	624,896	466,630
前受金	27,677,856	29,021,447
賞与引当金	481,230	748,519
その他	2,948,428	3,159,776
流動負債合計	39,527,011	37,438,962
固定負債		
長期借入金	6,286,890	6,022,760
繰延税金負債	828,586	1,069,645
退職給付に係る負債	3,333,207	3,363,111
その他	2,229,608	2,211,259
固定負債合計	12,678,292	12,666,776
負債合計	52,205,304	50,105,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	25,362,834	25,963,345
自己株式	△83,606	△83,659
株主資本合計	35,989,688	36,590,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,311,410	5,008,778
退職給付に係る調整累計額	△252,073	△243,687
その他の包括利益累計額合計	4,059,337	4,765,091
純資産合計	40,049,025	41,355,238
負債純資産合計	92,254,330	91,460,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	5,358,801	5,549,509
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,967,433	4,097,714
販売費及び一般管理費	283,921	297,993
営業費合計	4,251,354	4,395,707
営業利益	1,107,447	1,153,801
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	41,439	40,487
車両売却益	9,309	20,649
その他	13,042	14,417
営業外収益合計	63,799	75,554
営業外費用		
支払利息	36,876	33,444
持分法による投資損失	15,428	9,456
その他	67	99
営業外費用合計	52,372	42,999
経常利益	1,118,873	1,186,357
特別利益		
工事負担金等受入額	5,388	—
特別利益合計	5,388	—
特別損失		
固定資産圧縮損	5,120	—
特別損失合計	5,120	—
税金等調整前四半期純利益	1,119,140	1,186,357
法人税、住民税及び事業税	470,119	470,781
法人税等調整額	△106,980	△104,503
法人税等合計	363,138	366,277
四半期純利益	756,001	820,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	756,001	820,080



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	756,001	820,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569,541	692,216
退職給付に係る調整額	1,142	8,386
持分法適用会社に対する持分相当額	9,231	5,151
その他の包括利益合計	579,915	705,754
四半期包括利益	1,335,917	1,525,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335,917	1,525,834
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	4,078,674	885,795	4,964,469	394,332	5,358,801	—	5,358,801
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,953	19,780	24,733	20,654	45,388	△45,388	—
計	4,083,627	905,575	4,989,203	414,987	5,404,190	△45,388	5,358,801
セグメント利益	583,611	497,151	1,080,763	19,426	1,100,189	7,257	1,107,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	4,074,045	1,064,933	5,138,978	410,530	5,549,509	—	5,549,509
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,104	11,023	16,127	396	16,524	△16,524	—
計	4,079,149	1,075,956	5,155,106	410,927	5,566,034	△16,524	5,549,509
セグメント利益	616,742	506,480	1,123,223	23,457	1,146,681	7,120	1,153,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。